

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省市の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 53000世帯×70千円 事務費 61500千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (53000世帯)	-	R5.12	R6.3	3,771,500	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	-
2	低所得者支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 7,500世帯×100千円=750,000千円 事務費 7,500世帯×2,500円=18,750千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(7,500世帯)	-	R6.3	R6.4以降	768,750	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	-
3	低所得者支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得の子育て世帯(住民税均等割のみ課税世帯含)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得の子育て世帯(住民税均等割のみ課税世帯含)への給付金及び事務費 ③給付金額 こども加算対象者数 7,840人×50千円=392,000千円 事務費 4,700世帯×2,500円=11,750千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④こども加算対象児童(7,840人)	-	R6.3	R6.4以降	403,750	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	-
4	低所得者支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で新たにR6に低所得になった世帯(住民税均等割のみ課税世帯含)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯含む)への給付金及び事務費 ③給付金額 新たにR6に低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯含) 340世帯×100千円=34,000千円 事務費 340世帯×2,500円=850千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④新たにR6に低所得になった世帯(住民税均等割のみ課税世帯含)340世帯	-	R6.3	R6.4以降	34,850	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	-

5	定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	<p>①物価高が続く中で、納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、個人住民税所得割額を上回る者に、当該上回る額の合算額を基礎として、1万円単位で切り上げて算定した額の支援を行うことで、該当者の方々の生活を維持する。</p> <p>②調整給付金及び事務費</p> <p>③給付金額 概算調整給付対象納税義務者数 61,000人 2,591,330千円 (令和5年度課税実績をもとに算出)</p> <p>事務費 183,000千円 61,000人×3千円=183,000千円</p> <p>事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出]</p> <p>④調整給付金の支給の対象となる者</p>	-	R6.3	R6.4以降	2,774,330	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ	-
6	プレミアム付商品券事業	<p>①物価高騰等の影響を受けた生活者や事業者への支援を目的として、プレミアム付商品券を発行し、市内での消費喚起を図り、地域経済の回復につなげるもの。</p> <p>②委託料、役務費</p> <p>③委託料：584,500千円(プレミアム付加450,000千円含む) 役務費：広告料1,524千円</p> <p>④市民及び事業者</p>	③消費下支え等を通じた生活者支援	R5.12	R6.4以降	586,024	<ul style="list-style-type: none"> 商品券参加登録店舗数 2000店以上 商品券販売 30万口 	市報わかやま、市HP、専用HP、SNS	-